業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

広 田 証 券 株 式 会 社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．　商　　号　　広 田 証 券 株 式 会 社

２．　登録年月日　（登録番号）　　２００７年９月３０日（近畿財務局長（金商）第３３号）

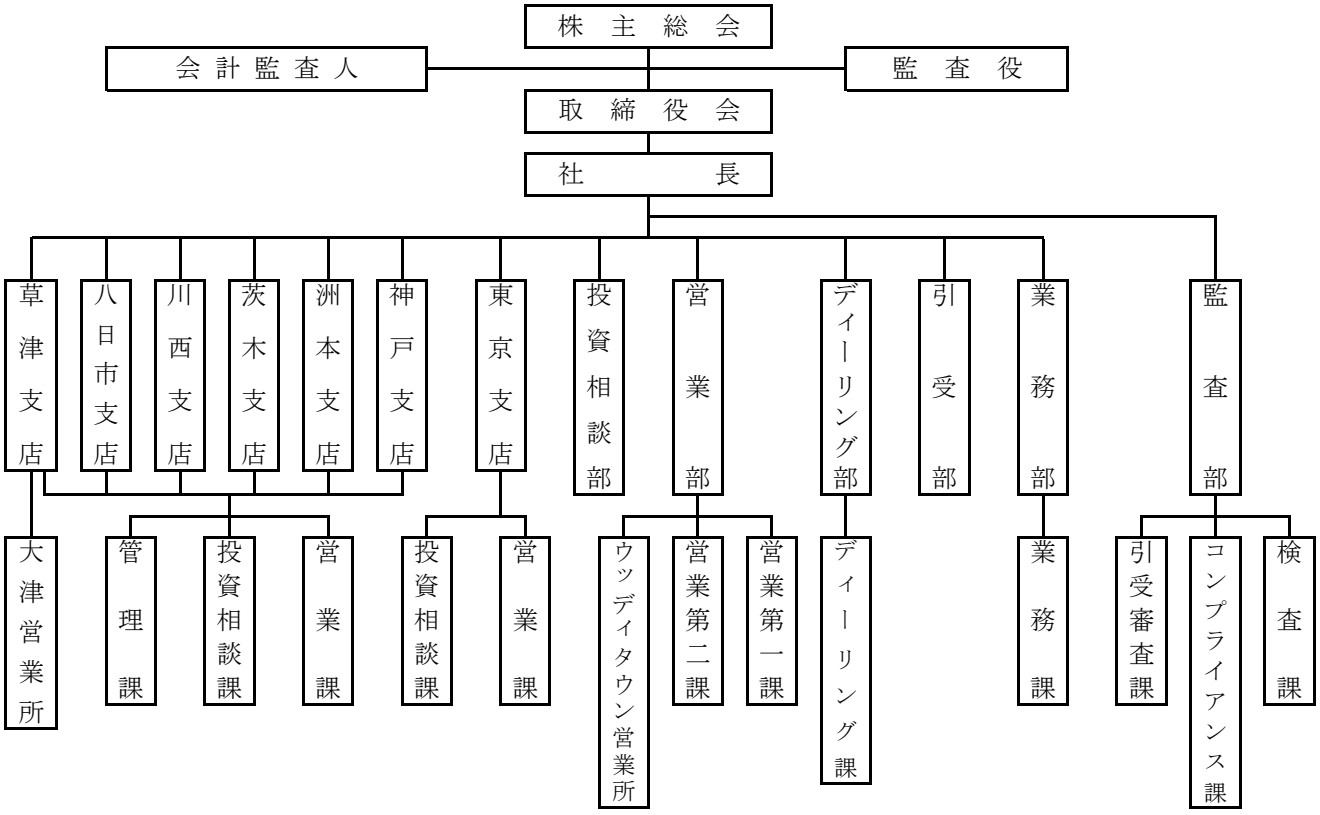
３．　沿革及び経営の組織

（１）会社の沿革

年　　月	沿　　革
1918年12月	廣田清左衛門商店として創業
1944年 4月	廣田証券株式会社を設立
1949年 4月	大阪証券取引所正会員
1949年 9月	東京支店を開設
1950年 2月	東京証券取引所正会員
1959年10月	神戸支店を開設
1961年12月	洲本支店を開設
1968年 4月	証券業免許を取得
1973年10月	茨木支店を開設
1986年 5月	川西支店を開設
1987年10月	資本金を６億円に増資
1998年12月	証券業のみなし登録
2001年10月	ウッディタウン営業所を開設
2006年 4月	名古屋証券取引所総合取引参加者
2007年 2月	札幌証券取引所特定正会員
2007年 3月	福岡証券取引所特定正会員
2007年 9月	金融商品取引業者みなし登録
2012年 4月	八日市支店、草津支店、大津営業所を開設

（２）経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



４．株式の保有数の主な株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏　名　又　は　名　称	保有株式数	割　合
1　廣田商事株式会社	1,488,360　株	51.38　%
2　廣 田　文 孝	360,200　株	12.43　%
3　廣 田　元 孝	274,800　株	9.46　%
4　水 口　妙 子	210,320　株	7.25　%
5　廣 田　裕 子	194,200　株	6.70　%
6　従業員持株会	149,000　株	5.14　%
7　川 部　怜 子	127,520　株	4.39　%
8　役員持株会	50,000　株	1.73　%
9　廣 田　晶	20,000　株	0.69　%
10　廣 田　華	14,000　株	0.48　%
その他（1名）	10,000　株	0.35　%
計　11名	2,898,400　株	100.00　%

５．役員の氏名又は名称

役　職　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	廣 田　元 孝	有	常　勤
代表取締役社長	廣 田　文 孝	有	常　勤
専　務　取　締　役	細 川　辰 也	無	常　勤
専　務　取　締　役	樫 田　充 幸	無	常　勤
常　務　取　締　役	藤 本　雅 博	無	常　勤
取　締　役	高 山　浩	無	常　勤
監　査　役	小 西　光 伸	―	常　勤

以上　　７名

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
廣　田　　剛	監　査　部　長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第２８条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第２条第８項１１号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
（該当	なし）

７．業務の種別

- 法第２８条第１項第１号に掲げる行為に係る業務
- 法第２８条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第２８条第１項第３号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- プロフィール帳 添付

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜１丁目１番２４号
東　京　支　店	〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町１丁目７番３号
神　戸　支　店	〒651-0087　兵庫県神戸市中央区御幸通６丁目１番２０号
洲　本　支　店	〒656-0026　兵庫県洲本市栄町２丁目３番３５号
茨　木　支　店	〒567-0829　大阪府茨木市双葉町８番２２号
川　西　支　店	〒666-0016　兵庫県川西市中央町８番８号
八 日 市 支 店	〒527-0012　滋賀県東近江市八日市本町２番１８号
草　津　支　店	〒525-0032　滋賀県草津市大路２丁目１番５３号
ｳｯﾃﾞｨﾀｳﾝ営業所	〒669-1322　兵庫県三田市すずかけ台２丁目３番１号
大 津 営 業 所	〒520-0043　滋賀県大津市中央２丁目２番１８号

９．他に行っている事業の種類

業　　務　　の　　種　　類
・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。 ・ 事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務。 ・ 個人型確定拠出年金の加入申し出に関する業務 ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社　大阪取引所 株式会社　東京証券取引所 株式会社　名古屋証券取引所 証券会員制法人　札幌証券取引所 証券会員制法人　福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1.当期の業務概要

【　事業の経過及び成果　】

当会計年度における我が国経済は、賃金上昇による個人消費、企業のデジタル化・脱炭素化に向けた設備投資の拡大及びインバウンド消費の回復などから内需主導の回復が続きました。一方、世界経済はウクライナ紛争の長期化や中東情勢への警戒、中国経済の減速、エネルギー価格・原材料価格の高止まりなど先行きに対する不透明感の強い状況が続きました。

このような状況のもと、国内の株式市場は、日本銀行の金融緩和政策の維持を背景に海外投資家の日本株買いが続き、日経平均株価は期初より 6 月末に 5,147 円上昇し、33,189 円となりました。その後 8 月には、米国の金利上昇や中国景気の減速懸念が株価の重荷となり 10 月末には 30,858 円まで下落しました。11 月に入ると米連邦準備理事会（FRB）による利上げ観測の後退、円安・ドル高の進行や年明けから始まった新たな少額非課税制度（NISA）を背景に上昇基調が続き、3 月末の日経平均株価は年度での上昇率が 44%となる 40,369 円で取引を終えました。

米国株式市場は、米国のインフレ鈍化の進展や生成 AI 関連への投資の高まりから、ダウ工業株 30 種平均は、年度での上昇率が 19%となる 39,807 ドルで取引を終えました。また、外国為替市場では、日米の金利差を背景に期初の 1 ドル＝133 円台から期末は 1 ドル＝151 円台と円のドルに対する下落幅は 18 円となりました。

このような状況の中、当社のミッションである「金融×チャレンジ＝ワクワク～自由でユニークな発想で喜びと感動を届けます～」のもと株式の対面営業を基本とし、お客様への投資アドバイス業務に邁進しました。また、政府が掲げる「資産所得倍増プラン」における取り組みの一つである新 NISA 制度開始を好機と捉え「つみたて投資枠」の取り扱いを開始し、新たな顧客基盤づくりに注力しました。また同業者との母店取引及び単元未満株取引は、引き続き友好的な関係を維持し安定的な収益確保に努めました。

トレーディングについては、積極的なトレーディングを行うとともに相場変動に対するポジション・リスク管理を徹底するように努めました。引受業務については、上場企業の公募・売出しに係る案件及び新規公開株式の引受シンジケート団参加に向けて取り組みました。また、日本証券業協会「特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）」取扱協会員として指定を受け、未上場企業の資金調達支援の体制整備に努めました。

その結果、当会計年度の営業収益は 31 億 98 百万円（対前期比 33.2%増）、純営業収益は 31 億 58 百万円（対前期比 33.9%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は 29 億 2 百万円（対前期比 14.1%増）となり、営業利益 2 億 25 百万円、経常利益は 5 億 25 百万円（対前期比 399.9%増）、当期純利益は 3 億 10 百万円（対前期比 226.3%増）となりました。

【　資金調達及び設備投資の状況　】

当会計年度中の資金調達につきましては、経常的な調達のほかは、増資などによる調達はありません。設備投資につきましては、特に記載すべき重要な事項はありません。

【　対処すべき課題　】

当社のミッションである「金融×チャレンジ＝ワクワク」を継続して推し進め、役職員とお客様が共に「ワクワク」できるように取り組んでまいります。株式市場・為替・金利の動向に大きな変化が生じていく環境において、課題は様々です。

対面営業中心ですが、営業活動をエンリッチ（強化）するために、デジタルツールの活用は必要です。顧客満足度向上のために、お客様のデータ蓄積・分析をすることで、お客様との関係性をより良くするために分析ツールの継続利用と CRM を導入します。また、役職員が e ラーニングを通じて様々なことに興味を持ち、視野を広げることでセレンディピティ（偶察力）に繋げていきます。

顧客基盤の拡大に向け、個別化されたサービスを提供できるよう、本店・東京支店にプライベートバンキング室を設置し、今まで取り組んできた専門家連携制度から全社で取り組める体制をつくります。お客様のご家族を含めた資産運用や相続・贈与に向けてのご提案並びに不動産取引等の包括的なアドバイスをお客様視点で提供できる部署を目指します。

新店舗として、淡路島南部の南あわじ市に洲本支店の出張所を設置し、営業地域の拡充と地域密着営業を深めてまいります。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：百万円）

区　　分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資　本　金	600	600	600
発行済株式総数	2,898 千株	2,898 千株	2,898 千株
営　業　収　益	2,407	2,399	3,198
（受入手数料）	（ 2,106 ）	（ 1,978 ）	（ 2,824 ）
［委託手数料］	〔 2,014 〕	〔 1,895 〕	〔 2,746 〕
［引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料］	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
［募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱い手数料］	〔 41 〕	〔 38 〕	〔 31 〕
［その他の受入手数料］	〔 50 〕	〔 44 〕	〔 46 〕
（トレーディング損益）	（ 140 ）	（ 279 ）	（ 225 ）
［株　券　等］	〔 140 〕	〔 279 〕	〔 225 〕
［債　券　等］	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
［そ　の　他］	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
純営業収益	2,351	2,358	3,158
経常利益又は経常損失（△）	145	105	525
当期純損益	164	95	310

（２）有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況　（単位：百万円、未満切り捨て）

（単位：百万円）

区　　分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自　己	188,615	176,171	236,404
委　託	271,967	262,191	422,824
計	460,583	438,363	659,229

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	0	0	0	0	5	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				10,745	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
2023年3月期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				9,201	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
2024年3月期	株券	0	0	0	0	8	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				14,223	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

（3）その他業務の状況

① 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務の状況

（単位：百万円）

区分		収益金	償還金	解約金	代理手数料
2022年3月期	株式投資信託	361	0	1,805	
	（単位型）	0	0	0	
	（追加型）	361	0	1,805	
	公社債投資信託	0	0	8,538	26
2023年3月期	株式投資信託	234	0	6,263	
	（単位型）	0	0	0	
	（追加型）	234	0	6,263	
	公社債投資信託	0	0	7,587	24
2024年3月期	株式投資信託	262	0	2,903	
	（単位型）	0	0	0	
	（追加型）	262	0	2,903	
	公社債投資信託	0	0	11,944	24

② 累積投資業務（一般口）の状況

（単位：百万円）

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
預り金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	13,523	13,767	23,882
買付充当金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	13,523	13,767	23,882
累積投資買付額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	7,291	7,582	12,976
累積投資返還額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	8,538	7,584	11,943
期末残高	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	4,406	4,404	5,437

なお、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務については、収益、取引高とも重要性が低く、業務への影響額が軽微であるため記載を省略しております。

（4）自己資本規制比率の状況

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率(A／B)	324.1 %	332.2 %	218.3 %
控除後自己資本 （A）	11,855 百万円	11,045 百万円	12,817 百万円
リスク相当額合計 （B）	3,657 百万円	3,325 百万円	5,869 百万円
市場リスク相当額	2,847 百万円	2,526 百万円	5,017 百万円
取引先リスク相当額	166 百万円	166 百万円	195 百万円
基礎的リスク相当額	642 百万円	631 百万円	656 百万円
暗号等資産等による控除額	— 百万円	— 百万円	— 百万円

（5） 使用人の総数及び外務員の総数

区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	202 人	198 人	192 人
（うち 外務員）	194 人	190 人	184 人

Ⅲ　財産の状況に関する事項

1．経理の状況

当社の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書は、「会社法」（平成17年法律第86号）「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）及び「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日　日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)　貸借対照表

科目	前事業年度 2023年3月31日現在	当事業年度 2024年3月31日現在
［資産の部］		
流動資産	25,498	33,164
現金・預金	631	1,334
預託金	16,300	21,648
顧客分別金信託	16,260	21,610
その他の預託金	40	38
トレーディング商品	532	638
商品有価証券等	531	637
デリバティブ取引	0	1
約定見返勘定	16	93
信用取引資産	7,862	9,250
信用取引貸付金	7,798	9,143
信用取引借証券担保金	63	106
募集等払込金	1	3
支払差金勘定	1	―
未収還付法人税等	10	―
未収消費税等	9	―
未収収益	114	142
仮払金	12	―
その他	5	54
固定資産	9,205	16,948
有形固定資産	662	642
建物	252	234
器具備品	21	21
土地	387	387
無形固定資産	76	126
電話加入権	0	0
ソフトウェア	75	126
投資その他の資産	8,467	16,179
投資有価証券	8,286	15,974
出資金	9	9
長期差入保証金	120	142
その他	57	59
貸倒引当金	△ 5	△ 5
資産合計	34,704	50,113

科目	前事業年度 2023年3月31日現在	当事業年度 2024年3月31日現在
［負債の部］		
流動負債	20,048	27,366
信用取引負債	3,794	5,344
信用取引借入金	3,628	5,025
信用取引貸証券受入金	166	319
預り金	13,858	19,509
顧客からの預り金	13,480	18,519
その他の預り金	378	990
受入保証金	1,142	1,262
受取差金勘定	—	2
短期借入金	1,022	837
未払金	142	185
未払費用	11	9
未払法人税等	—	72
賞与引当金	30	36
その他	46	106
固定負債	2,396	4,772
繰延税金負債	2,355	4,734
その他	40	38
特別法上の準備金	30	41
金融商品取引責任準備金	30	41
負債合計	22,474	32,180
［純資産の部］		
株主資本	6,783	7,079
資本金	600	600
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,183	6,478
利益準備金	600	600
その他利益剰余金	5,583	5,878
別途積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	2,283	2,578
評価・換算差額等	5,446	10,854
その他有価証券評価差額金	5,446	10,854
純資産合計	12,229	17,933
負債・純資産合計	34,704	50,113

(2)　損益計算書

科目		前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
経常損益の部	**営業収益**	2,399	3,198
	受入手数料	1,978	2,824
	委託手数料	1,895	2,746
	募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料	38	31
	その他の受入手数料	44	46
	トレーディング損益	279	225
	金融収益	142	147
	金融費用	41	39
	純営業収益	2,358	3,158
	販売費・一般管理費	2,542	2,902
	取引関係費	308	339
	人件費	1,702	1,954
	不動産関係費	145	177
	事務費	245	268
	減価償却費	52	60
	租税公課	43	47
	その他	43	54
	営業利益又は営業損失(△)	△ 184	255
	営業外収益	293	277
	受取配当金	285	271
	その他	7	5
	営業外費用	4	6
	その他	4	6
	経常利益	105	525
特別損益の部	**特別利益**	121	―
	金融商品取引責任準備金戻入	0	―
	固定資産権利変換益	104	―
	その他	16	―
	特別損失	104	108
	固定資産売却益圧縮損	104	―
	金融商品取引責任準備金繰入	―	10
	臨時損失	―	98
税引前当期純利益		122	416
法人税、住民税及び事業税		25	109
法人税等調整額		1	△ 3
当期純利益		95	310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	600	600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,202	2,283
当期変動額		
剰余金の配当	△ 14	△ 14
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期純利益	95	310
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	80	295
当期末残高	2,283	2,578
利益剰余金合計		
当期首残高	6,102	6,183
当期変動額		
剰余金の配当	△ 14	△ 14
当期純利益	95	310
自己株式の消却	―	―
当期変動額合計	80	295
当期末残高	6,183	6,478

（単位：百万円）

	前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
株主資本合計		
当期首残高	6,702	6,783
当期変動額		
剰余金の配当	△ 14	△ 14
別途積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期純利益	95	310
当期変動額合計	80	295
当期末残高	6,783	7,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,149	5,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 702	5,407
当期変動額合計	△ 702	5,407
当期末残高	5,446	10,854
純資産合計		
当期首残高	12,852	12,229
当期変動額		
剰余金の配当	△ 14	△ 14
当期純利益	95	310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 702	5,407
当期変動額合計	△ 622	5,703
当期末残高	12,229	17,933

個別注記表

記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

［重要な会計方針に係る事項に関する注記］

1．トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2．トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　　3 年～47 年

器具備品　　2 年～20 年

⑵ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4．引当金及び準備金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑶ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第 46 条の 5 の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5．重要な収益及び費用の計上基準

受入手数料

受入手数料には様々なサービスに係るものが含まれておりますが、主な受入手数料は「委託手数料」、「募集・売出しの取扱手数料」、「信託報酬」です。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社グループが注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。

「募集・売出しの取扱手数料」においては、有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。

「信託報酬」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。収益の金額は投資信託の純資産等を参照して算定されます。当履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託等の決算日後から数営業日以内に支払いを受けております。

［会計上の見積りに関する注記］

固定資産の減損損失

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

⑴ 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産　　642百万円

無形固定資産　　126百万円

⑵ 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の店舗の出店には、固定資産への多額の投資が必要であり、当該固定資産への投資額の回収可能性を反映させるように減損損失を計上しております。

店舗ごとに減損の兆候を把握し、減損の兆候がある店舗に関して、減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識は、将来の事業計画に基づく資産グループ毎の将来キャッシュ・フローの金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

［貸借対照表に関する注記］

項　　目	前事業年度 自　2022年 4月 1日 至　2023年 3月31日	当事業年度 自　2023年 4月 1日 至　2024年 3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	1,650 百万円	1,677 百万円
2. 担保に供している資産	預金　250 百万円 土地・建物　342 百万円 投資有価証券　3,391 百万円	預金　250 百万円 土地・建物　336 百万円 投資有価証券　9,101 百万円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月19日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14百万円	5円	2023年3月31日	2023年6月20日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月14日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60百万円	21円	2024年3月31日	2024年6月17日

［１株当たり情報に関する注記］

項　　目	前事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日	当事業年度 自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日
・1株当たり純資産	4,219 円 53 銭	6,187 円 25 銭
・1株当たりの当期純利益	32 円 79 銭	107 円 00 銭

［税効果会計に関する注記］

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額及び減損損失の否認、投資有価証券評価損の否認等であります。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額の計上によるものであります。

［収益認識に関する注記］

収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先	前事業年度 2023年3月31日現在	当事業年度 2024年3月31日現在	増減（△）金額
短期借入金			
㈱りそな銀行	100	100	－
㈱南都銀行	100	100	－
㈱三井住友銀行	100	100	－
東京証券信用組合	200	200	－
計	500	500	－
信用取引借入金			
日本証券金融㈱	3,628	5,025	1,397
計	3,628	5,025	1,397

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
2 固定資産	518	8,341	7,823	438	16,051	15,613
株式	447	8,270	7,823	349	15,959	15,610
債券	－	－	－	－	－	－
その他	70	70	0	89	91	2

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株価指数先物取引	341	340	0	387	385	1
売建	341	340	0	387	385	1
買建	－	－	－	－	－	－
株価指数ｵﾌﾟｼｮﾝ取引	－	－	－	－	－	－
売建	－	－	－	－	－	－
コール	－	－	－	－	－	－
プット	－	－	－	－	－	－
買建	－	－	－	－	－	－
コール	－	－	－	－	－	－
プット	－	－	－	－	－	－

② 債券

（単位：百万円）

	2023年3月期			2024年3月期		
	契約価額	時　価	評価損益	契約価額	時　価	評価損益
債券先物取引	－	－	－	－	－	－
売　建	－	－	－	－	－	－
買　建	－	－	－	－	－	－
債券ｵﾌﾟｼｮﾝ取引	－	－	－	－	－	－
売　建	－	－	－	－	－	－
コール	－	－	－	－	－	－
プット	－	－	－	－	－	－
買　建	－	－	－	－	－	－
コール	－	－	－	－	－	－
プット	－	－	－	－	－	－

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）

該当事項はございません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、「会社法」（平成17年法律第86号）第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

Ⅳ　管理の状況

1．内部管理の状況の概要

当社は､内部管理体制を強化し適正な営業活動を遂行するため､担当取締役(内部管理統括責任者）の指揮監督のもとに、監査部（検査課・コンプライアンス課）を組織しております。

部署別の業務分掌は以下のとおりです。

(1)　検査課
- ①　社内検査に関する事項
- ②　主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項
- ③　利益相反管理の監査に関する事項

(2)　コンプライアンス課
- ①　顧客の有価証券の売買その他の取引の状況考査に関する事項
- ②　営業員の営業活動の状況に関する事項
- ③　顧客管理に関する事項
- ④　信用取引、発行日決済取引に係る委託保証金及び先物取引等に係る委託証拠金に関する事項
- ⑤　有価証券等の価格形勢動向の監視に関する事項
- ⑥　内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- ⑦　主務官庁等への売買状況報告に関する事項
- ⑧　利益相反管理に関する事項
- ⑨　役職員に係る事故調査及び処理に関する事項
- ⑩　顧客との苦情・紛争の調査及び処理に関する事項
- ⑪　取引残高報告書に関する事項
- ⑫　現物照合に関する事項
- ⑬　取引報告書の送付に関する事項
- ⑭　反社会的勢力との関係遮断に関する事項
- ⑮　顧客の有価証券の売買その他の取引の状況考査に関する事項

2．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第43条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	14,669	20,259
期末日現在の顧客分別金信託額	16,260	21,610
期末日現在の顧客分別金必要額	14,491	19,577

②　有価証券の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株　　数	158,843　千　株	1,685　千　株	208,108　千　株	1,639　千　株
債　　券	額面金額	0　百万円	7　百万円	0　百万円	9　百万円
受　益　証　券	口　　数	30,925　百万口	31,370　百万口	30,109　百万口	32　百万口
そ　の　他	額面金額	0	0	0	0

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数　　量	数　　量
株　　券	株　　数	14,683　千　株	14,732　千　株
債　　券	額面金額	0　百万円	0　百万円
受　益　証　券	口　　数	2,257　百万口	6,827　百万口
そ　の　他	額面金額	0	0

ハ　管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、次の方法により確実にかつ整然と管理しています。

1.　国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、機構非取扱い有価証券については、当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理する。

2.　国内上場外国有価証券

機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3.　振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等

国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行㈱において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4.　転換社債型新株予約権付社債券及び国内債券並びに新株予約権証券等

第三者保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の管理場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その管理場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分を区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5.　投資信託受益証券

機構において混蔵して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券とを明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。

6.　累積投資証券

累積投資契約に基づき、単一券面と当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその管理場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

7.　海外の管理機関で保管又は管理されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

8. 私募社債

社債管理会社において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、会社法第７０２条但し書きの要件を満たす私募社債については、社債管理会社の設置に代わり発行会社が会社法第６８１条に定める社債原簿記載事項を記載した社債原簿により管理する。この場合において、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の12第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はございません。

(2)　金融商品取引法第４３条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3)　金融商品取引法第４３条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はございません。

Ⅴ　連結子会社等の状況

該当する連結子会社等はございません。

広田証券株式会社
（https://www.hirota-sec.co.jp）
（2024年3月31日時点の情報）
設　　立：1944年4月
資 本 金：6億円
代 表 者：代表取締役社長　廣田　文孝
役職員数：199人（うち登録外務員数　190人）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業
登　録　番　号：近畿財務局長（金商）第33号
加　入　協　会：日本証券業協会
加　入　取　引　所：大阪取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所
札幌証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金：日本投資者保護基金
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品 / 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	単元未満株取引
	国内株	外国株	国内債	外国債					
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インターネット	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○：取扱あり。×：取扱なし。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」（4ページおよび5ページ）を御参照ください。